



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <https://www.aquadevice.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループリーダー (氏名) 小出 寿 (TEL) 082-241-8674
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,727	△5.6	234	△13.0	235	△12.8	163	△16.2
2021年3月期	1,829	5.5	269	9.0	269	8.3	194	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	87.06	—	6.8	8.2	13.6
2021年3月期	103.90	—	8.4	9.5	14.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,866	2,447	85.4	1,306.60
2021年3月期	2,900	2,365	81.5	1,262.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,447百万円 2021年3月期 2,365百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	178	△53	△80	1,465
2021年3月期	252	△40	△74	1,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	80	41.4	3.5
2022年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	80	49.4	3.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		46.8	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	1.3	247	5.3	247	5.1	172	5.5	91.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,873,500 株	2021年3月期	1,873,500 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	160 株	2021年3月期	160 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,873,340 株	2021年3月期	1,873,367 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、日銀が発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、円安による輸入コストの上昇、資源価格・原材料価格の高騰や半導体を始めとする各種部品不足の長期化などが重荷となり、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業製造業ではプラス14となり7四半期ぶりの悪化となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の受注は、1,737,006千円（前期比1.4%減）となりました。売上高につきましては、1,727,083千円（同5.6%減）となりました。また、営業損益は、人件費の減少などで販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少などで売上総利益が減少したため、234,672千円（同13.0%減）の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の減少などによって、235,086千円（同12.8%減）の経常利益となりました。この結果、当事業年度の当期純利益は、163,091千円（同16.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は2,494千円減少し、営業利益は2,494千円減少しております。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、官公需の受注が減少したものの、食品関連企業、機械・電子関連企業、電力関連企業、海外企業からの受注が増加したことなどにより、852,111千円（前期比12.8%増）となりました。売上高につきましては、食品関連企業、鉄・非鉄関連企業、機械・電子関連企業、パルプ関連企業への売上が増加したものの、電力関連企業への売上が減少したことなどにより、814,602千円（同12.8%減）となりました。

[バルブ製品]

受注は、官公需の受注が減少したことなどにより、278,018千円（前期比12.0%減）となりました。売上高につきましては、機械・電子関連企業への売上が減少したものの、官公需の売上が増加したことなどにより、308,450千円（同25.2%増）となりました。

[部品・サービス]

受注は、機械・電子関連企業からの受注が増加したものの、官公需の受注、電力関連企業、海外企業からの受注が減少したことなどにより、606,877千円（前期比12.0%減）となりました。売上高につきましては、官公需の売上、機械・電子関連企業、海外企業への売上が増加したものの、電力関連企業への売上が減少したことなどにより、604,030千円（同6.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比較して34,102千円減少し、2,866,337千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加45,027千円、売掛金の減少25,337千円、仕掛品の減少31,388千円、原材料及び貯蔵品の増加17,235千円、機械及び装置（純額）の減少15,346千円、繰延税金資産の減少12,807千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して116,640千円減少し、418,634千円となりました。これは主に、未払金の減少51,995千円、未払法人税等の減少10,645千円、未払消費税等の減少23,193千円、役員退職慰労引当金の減少18,270千円によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して82,537千円増加し、2,447,702千円となりました。これは主に、当期純利益の計上163,091千円、剰余金の配当80,553千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して45,027千円増加し、1,465,745千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、178,721千円（前期は252,243千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上235,086千円、減価償却費の計上49,889千円、役員退職慰労引当金の減少18,270千円、売上債権の減少30,673千円、棚卸資産の減少15,607千円、未払金の減少27,597千円、未払消費税等の減少25,414千円、法人税等の支払69,012千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、53,177千円（前期は40,768千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出250,000千円、定期預金の払戻による収入250,000千円、有形固定資産の取得による支出51,580千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、80,517千円（前期は74,969千円の減少）となりました。これは、配当金の支払80,517千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌事業年度につきましては、中期経営戦略として、「変わりゆく社会の中で、顧客志向を通じて培われた独自技術に磨きをかけ、ニッチ市場での相対的優位性を更に高める」ことを掲げております。

また、当社の製造する製品はすべて受注生産のため、当事業年度末の受注残高と翌事業年度の受注予算に基づいて、業績予想を算定いたしました。なお、ロシア・ウクライナ情勢につきましては、世界規模での不確実性があり、現時点でその影響を予測することは困難な状況ですが、当社の受注環境に重大な影響はないものと考えております。

当事業年度末の受注残高は下記のとおり508,985千円（前期比1.4%増）と一定の水準にあり、これに翌事業年度の受注予算を加味して算定した結果、翌事業年度の業績につきましては、売上高1,750百万円（当期比1.3%増）、営業利益247百万円（同5.3%増）、経常利益247百万円（同5.1%増）、当期純利益172百万円（同5.5%増）を見込んでおります。

区分	受注残高(千円)	前期比
ポンプ製品	316,031	+13.4%
バルブ製品	73,193	△29.4%
部品・サービス	119,761	+0.0%
合計	508,985	+1.4%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,718	1,715,745
受取手形	19,238	13,902
売掛金	332,984	307,646
商品及び製品	2,942	1,487
仕掛品	100,501	69,113
原材料及び貯蔵品	90,307	107,542
その他	1,606	1,216
貸倒引当金	△2,813	△2,570
流動資産合計	2,215,486	2,214,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	244,180	254,233
減価償却累計額	△188,701	△192,583
建物(純額)	55,478	61,650
構築物	9,657	9,657
減価償却累計額	△7,230	△7,516
構築物(純額)	2,426	2,141
機械及び装置	491,712	505,564
減価償却累計額	△377,049	△406,247
機械及び装置(純額)	114,662	99,316
車両運搬具	14,482	14,482
減価償却累計額	△13,513	△13,933
車両運搬具(純額)	969	549
工具、器具及び備品	664,112	666,684
減価償却累計額	△646,471	△656,302
工具、器具及び備品(純額)	17,640	10,381
土地	366,082	366,082
建設仮勘定	374	—
有形固定資産合計	557,634	540,121
無形固定資産		
ソフトウェア	3,217	1,378
その他	614	603
無形固定資産合計	3,831	1,982
投資その他の資産		
出資金	2,015	2,015
長期前払費用	1,075	830
繰延税金資産	110,445	97,638
その他	9,950	9,662
投資その他の資産合計	123,487	110,146
固定資産合計	684,953	652,250
資産合計	2,900,439	2,866,337

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,114	43,414
未払金	196,181	144,185
未払費用	17,447	16,112
未払法人税等	34,404	23,758
未払消費税等	35,371	12,177
前受金	13,323	8,322
預り金	3,703	3,522
製品保証引当金	3,841	4,323
賞与引当金	38,354	38,250
その他	—	976
流動負債合計	383,741	295,043
固定負債		
退職給付引当金	76,783	67,112
役員退職慰労引当金	74,749	56,478
固定負債合計	151,533	123,590
負債合計	535,274	418,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金		
資本準備金	90,583	90,583
その他資本剰余金	31,997	31,997
資本剰余金合計	122,580	122,580
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,790,000	1,905,500
繰越利益剰余金	312,177	279,214
利益剰余金合計	2,112,177	2,194,714
自己株式	△175	△175
株主資本合計	2,365,165	2,447,702
純資産合計	2,365,165	2,447,702
負債純資産合計	2,900,439	2,866,337

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,829,186	1,727,083
売上高合計	1,829,186	1,727,083
売上原価		
製品期首棚卸高	262	2,942
当期製品製造原価	1,001,570	966,481
合計	1,001,832	969,424
製品期末棚卸高	2,942	1,487
製品売上原価	998,890	967,937
売上総利益	830,296	759,146
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	23,278	23,946
役員報酬	101,671	100,754
給料及び手当	165,848	150,244
賞与	72,199	58,212
賞与引当金繰入額	18,755	17,863
退職給付費用	6,014	5,088
役員退職慰労引当金繰入額	6,706	6,676
法定福利費	46,221	44,233
旅費及び交通費	15,670	20,244
支払手数料	29,119	28,767
減価償却費	5,713	5,198
その他	69,297	63,244
販売費及び一般管理費合計	560,497	524,474
営業利益	269,799	234,672
営業外収益		
受取利息	254	230
受取配当金	80	80
違約金収入	3,290	330
作業くず売却益	2,549	3,654
雑収入	1,619	853
営業外収益合計	7,793	5,148
営業外費用		
売上債権売却損	721	975
売上割引	2,948	—
固定資産除却損	3,338	290
廃棄物処理費用	993	3,468
雑損失	7	—
営業外費用合計	8,008	4,733
経常利益	269,583	235,086
税引前当期純利益	269,583	235,086
法人税、住民税及び事業税	78,845	59,187
法人税等調整額	△3,908	12,807
法人税等合計	74,936	71,995
当期純利益	194,646	163,091

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	349,850	35.6	329,643	35.3
II 労務費		342,005	34.8	329,678	35.3
III 経費		291,123	29.6	275,771	29.5
当期総製造費用		982,979	100.0	935,093	100.0
期首仕掛品棚卸高		119,092		100,501	
合計		1,102,072		1,035,595	
期末仕掛品棚卸高		100,501		69,113	
当期製品製造原価		1,001,570		966,481	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	151,941	148,453
動力費	24,894	22,869
修繕費	13,251	3,880
減価償却費	45,252	44,691
雑費	33,271	31,472

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は個別原価計算により、一部予定原価による製品原価の計算を行っております。

なお、実際原価と予定原価の原価差額が生じますが、当該原価差額が僅少である場合を除き原価差額の調整を行い売上原価及び棚卸資産に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,677,000	305,466	1,992,466
当期変動額								
剰余金の配当							△74,935	△74,935
別途積立金の積立						113,000	△113,000	—
当期純利益							194,646	194,646
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	113,000	6,711	119,711
当期末残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,790,000	312,177	2,112,177

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△125	2,245,504	2,245,504
当期変動額			
剰余金の配当		△74,935	△74,935
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		194,646	194,646
自己株式の取得	△50	△50	△50
当期変動額合計	△50	119,660	119,660
当期末残高	△175	2,365,165	2,365,165

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,790,000	312,177	2,112,177
当期変動額								
剰余金の配当							△80,553	△80,553
別途積立金の積立						115,500	△115,500	—
当期純利益							163,091	163,091
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	115,500	△32,962	82,537
当期末残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,905,500	279,214	2,194,714

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△175	2,365,165	2,365,165
当期変動額			
剰余金の配当		△80,553	△80,553
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		163,091	163,091
自己株式の取得		—	—
当期変動額合計	—	82,537	82,537
当期末残高	△175	2,447,702	2,447,702

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	269,583	235,086
減価償却費	50,966	49,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△243
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	721	482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	758	△9,671
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,706	△18,270
受取利息及び受取配当金	△334	△310
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,242	30,673
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,948	15,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,093	2,300
未払金の増減額 (△は減少)	20,468	△27,597
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,636	△25,414
前受金の増減額 (△は減少)	286	△5,001
預り金の増減額 (△は減少)	△98	△181
その他	234	179
小計	366,581	247,424
利息及び配当金の受取額	357	310
法人税等の支払額	△114,695	△69,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,243	178,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△40,548	△51,580
無形固定資産の取得による支出	—	△1,170
その他	△220	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,768	△53,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	△74,919	△80,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,969	△80,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,504	45,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,213	1,420,718
現金及び現金同等物の期末残高	1,420,718	1,465,745

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の顧客に支払われる売上割引について、従来は、営業外費用として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は2,494千円減少し、営業利益は2,494千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」は、当事業年度より「売上高」から控除することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,262円54銭	1,306円60銭
1株当たり当期純利益	103円90銭	87円06銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,365,165	2,447,702
普通株式に係る純資産額(千円)	2,365,165	2,447,702
普通株式の発行済株式数(株)	1,873,500	1,873,500
普通株式の自己株式数(株)	160	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,873,340	1,873,340

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	194,646	163,091
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,646	163,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,873,367	1,873,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。